



KYUSHU UNIVERSITY



KYUSHU UNIVERSITY 2011
100th Anniversary

Introduction of Cyber Security Center

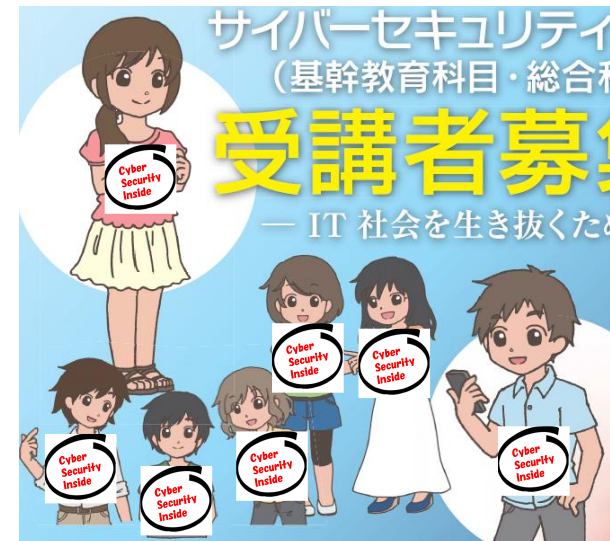
Koji OKAMURA

Director, Cyber Security Center, Kyushu University

Mission

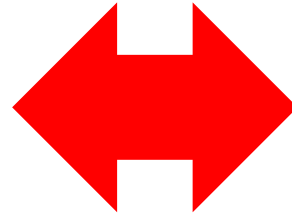
- Improvement of Cyber Security Level of Kyushu University
 - Primary Course
 - Security aware student
 - Advanced Course
 - Security aware researcher
 - Specialist Course
- Advanced Practical Research
 - Advanced Cryptography
 - Advanced Defense against new Cyber Attacks
- Exploring New area of Cyber Security
 - Social Security
 - Security and Economy
 - Security and Law

- Background
 - World Wide Cyber Security Attack Threats
 - Economy
 - Social Infrastructures
 - Nation Strategies
- Chance
 - Collaborations with UMBC



Departments and Cooperation

- **Education** for Cyber Security
- Advanced **Technologies** for Cyber Security
- **Social** Cyber Security
- **International** Collaboration
- Company Cooperation (in Future)



- Faculty of Information Science and Electrical Engineering(ISEE), Law, Economics and Arts and Science
- Institute Mathematics for Industry(IM)
- Innovation Center for Educational Resource
- Medical Information Center(MIC)
- Research Institute for Information Technology (RI2T)

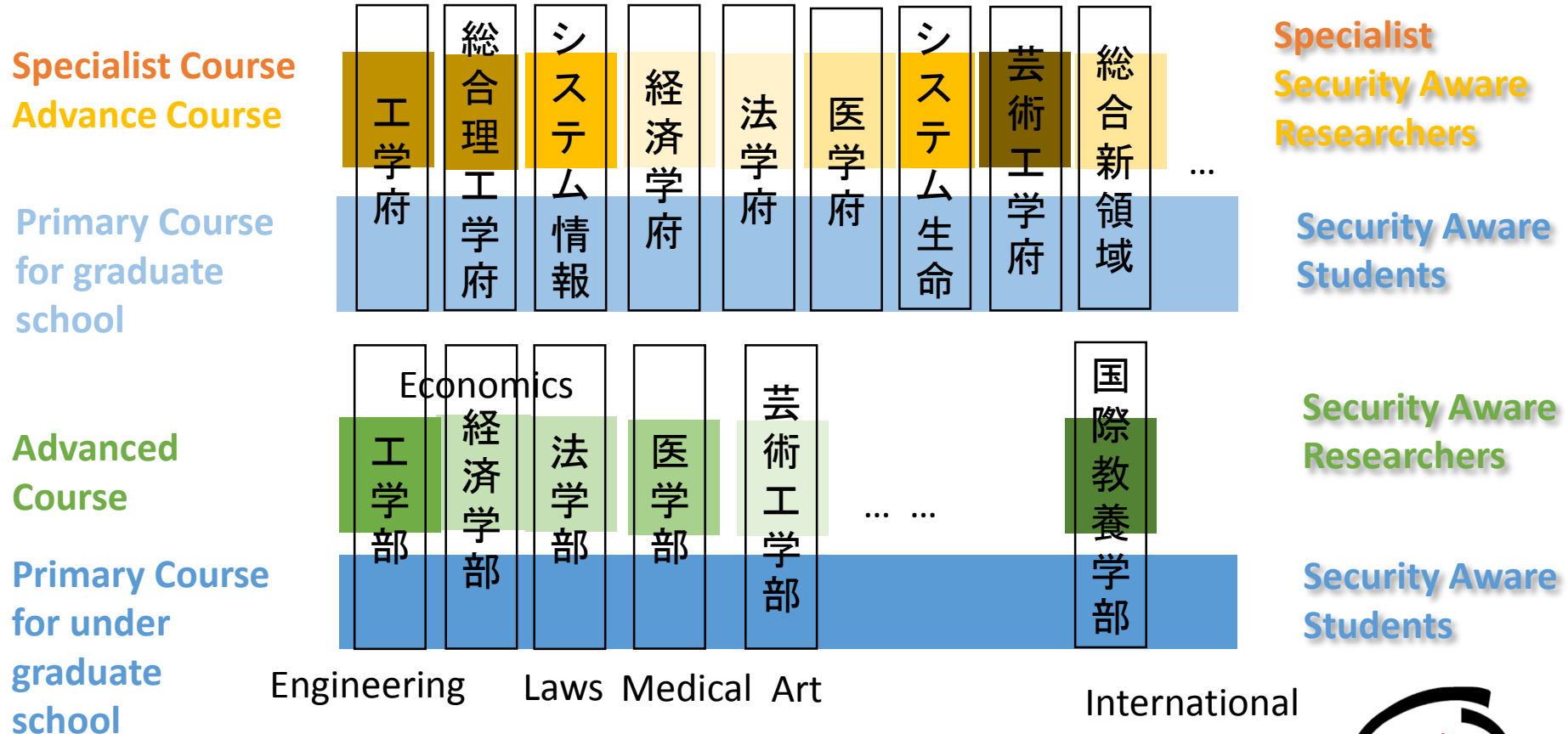


Activities and Expectation

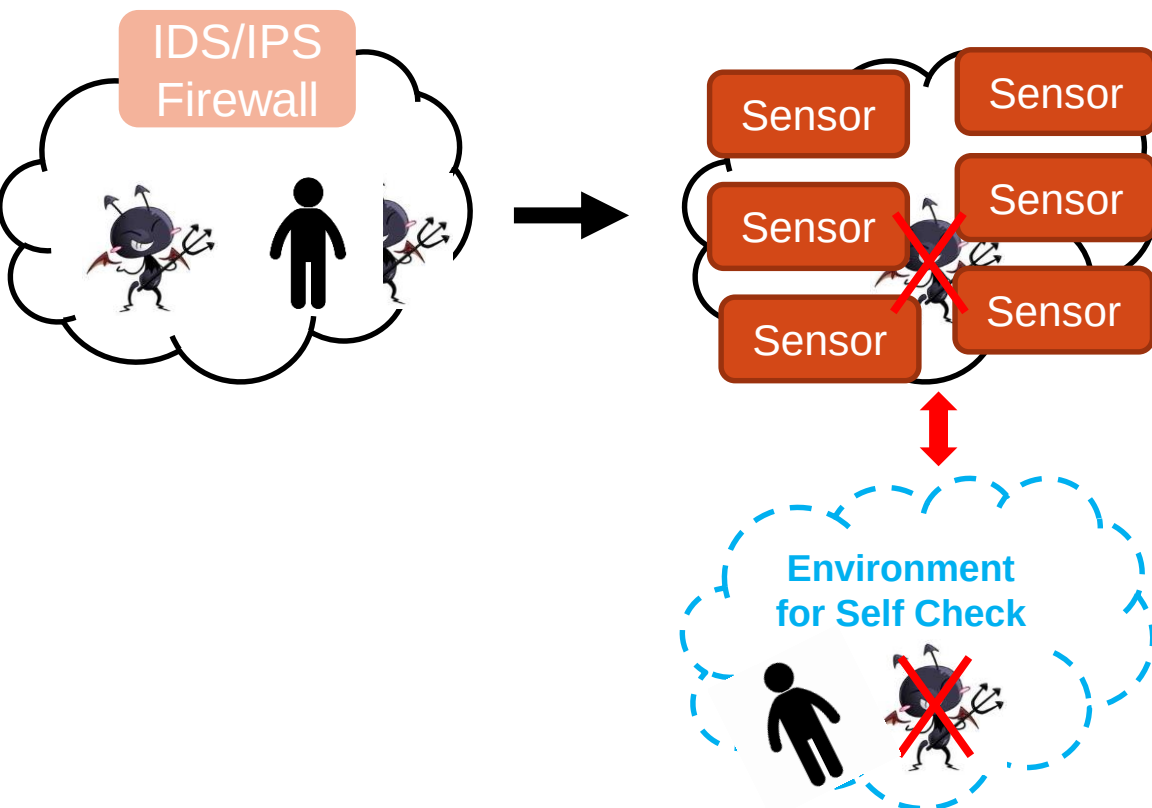
- **International** Level and Quality Cyber Security Education
 - **Practical** Research, Education and Operation
 - **Active** Defense Strategy
 - Cyber Security **Social Science**
- 
- Caring out Nation Strategies as University
 - International Education and Research
 - Contribution to real world and life
 - Keeping Continuous Activity



Cyber Security Educations



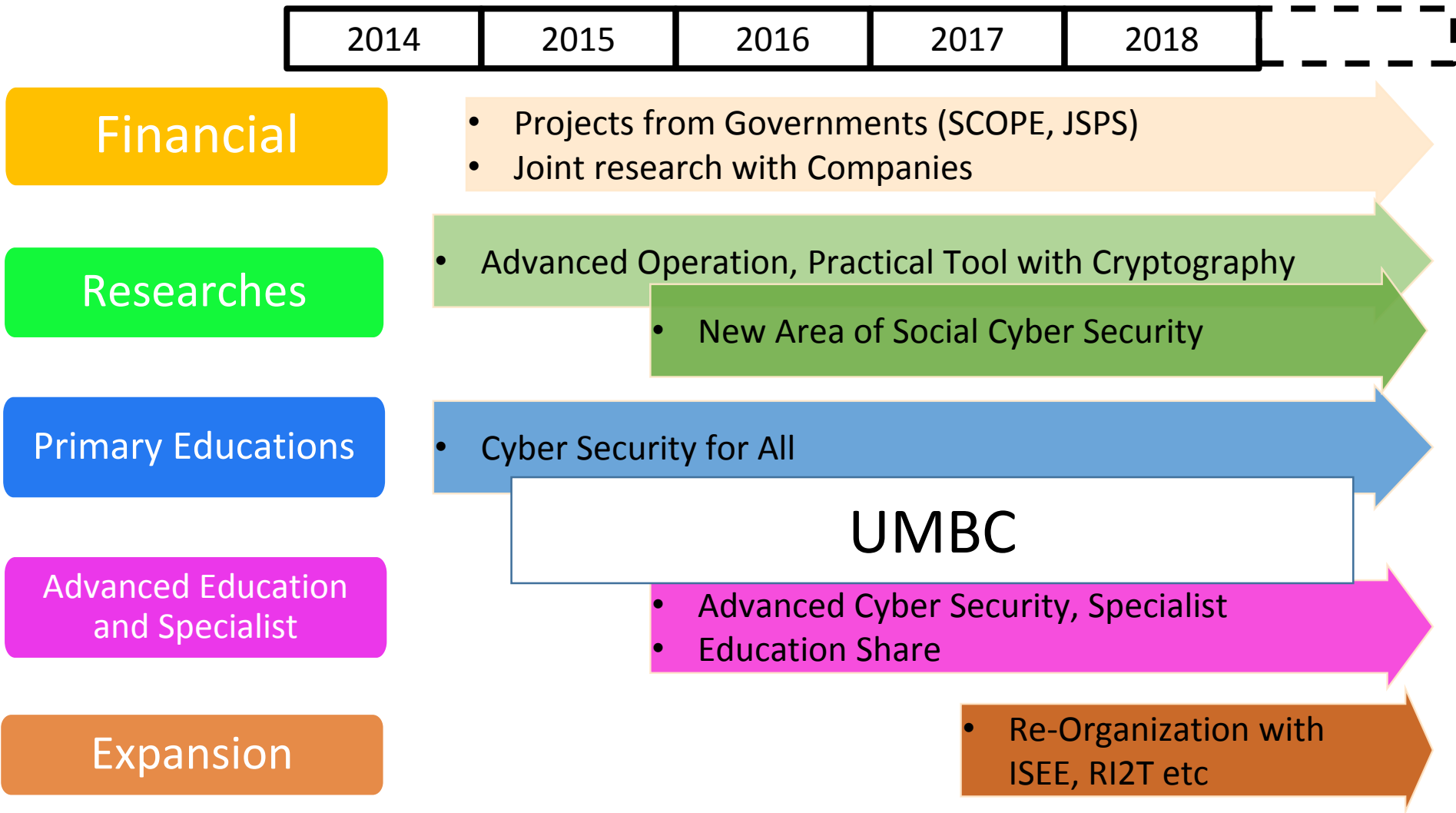
APT (Advanced Persistent Threat), Zero Day Attack



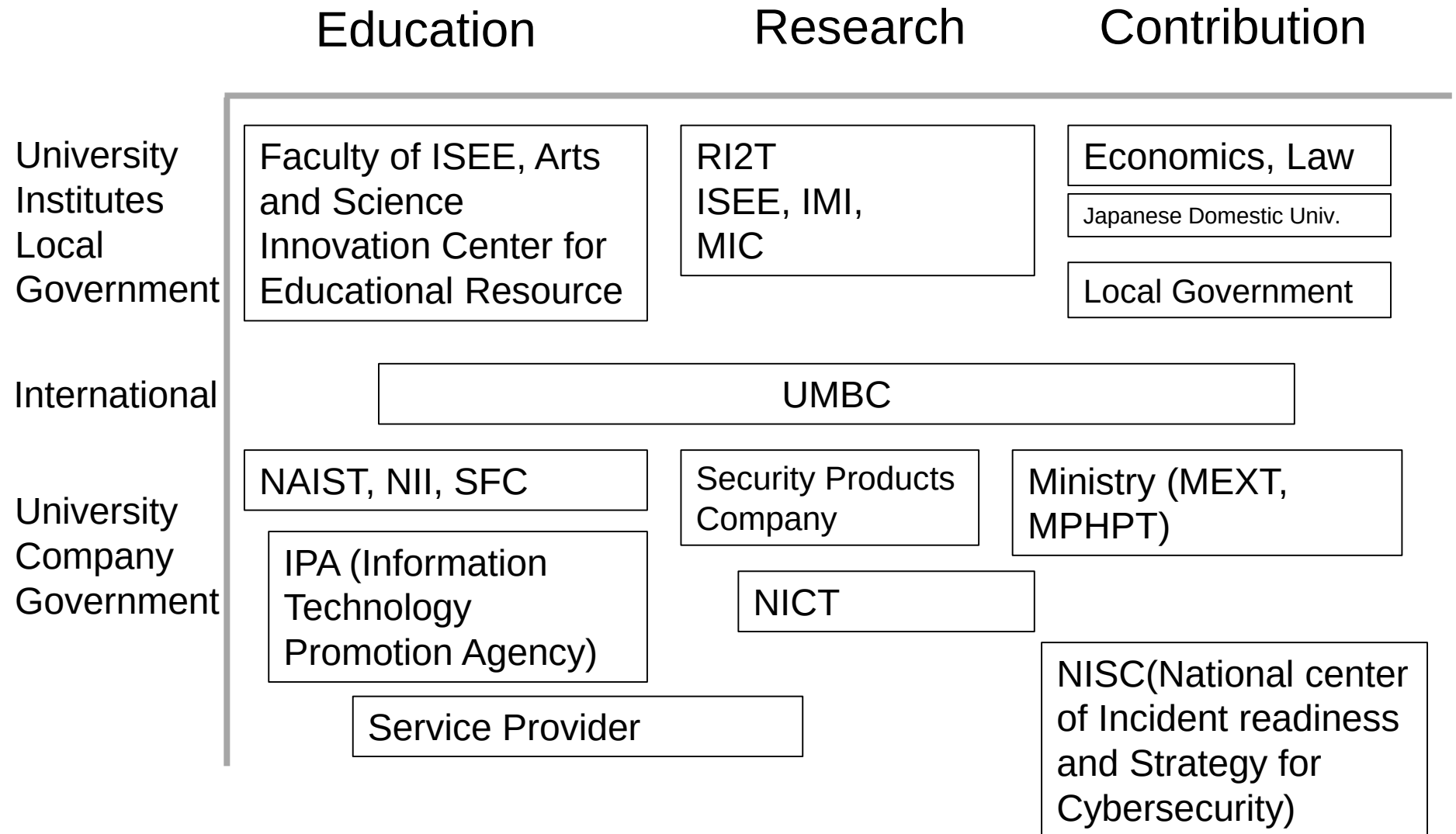
- Collaboration/Cooperation with Companies, Institutes and University in Japan and World
- Research and Operation in real networks
- Active Strategy



Roadmap



Partnership





背景：我が国のサイバーセキュリティを取り巻く状況

■ 急激に増加するサイバー犯罪

- サイバー犯罪の損失額は全世界で年間59兆円
- 日本の政府機関を標的にしたH25年度のサイバー攻撃は約508万件(→前年度に比べ5倍に急増)
- 手口も巧妙化→サイバー攻撃の脅威は急速に拡大
- サイバーセキュリティの被害者の6割強が18歳から31歳
 - 被害者が間接的な加害者になるリスク

■ 状況の変化は極めて急速、問題は拡散し、グローバル化

- 「国家安全保障」や「危機管理」上の最重要課題
- 重要インフラの防護に最善の措置の導入が不可欠
- 情報の自由な流通を確保し、常に深刻化するリスクに対し新たな対応の強化が必要



背景：我が国のサイバーセキュリティへの取り組み

- 我が国：世界最先端のIT国家の構築に取り組んでいる
→ **それにふさわしい安全なサイバー空間の実現が必要**
- 政府：従来の情報セキュリティ確保の取り組みはもとより、
広くサイバー空間に係る取り組みを推進する必要性と体制
を明確化するため、**サイバーセキュリティ戦略を策定**
 - － 政府は2020年東京五輪の開催を見据え、政策会議を法制化し、
平成27年度にも「サイバーセキュリティ政策会議」に格上げ
 - － H27年度総務省重点施策に「サイバーセキュリティの強化」として
15.2億円計上するなど、関連する施策を強化

内閣官房情報セキュリティセンター・情報セキュリティ政策会議・H27年度科学技術関係予算概算要求より



**大学として最先端のサイバーセキュリティ
を実現するための行動必要**



サイバーセキュリティセンターの構成(案)

サイバーセキュリティセンター

サイバーセキュリティ教育のデザイン

- 基幹教育
- 国際教養学部(仮称)教育
- 学部教育
- 大学院教育
- 専門教育

サイバーセキュリティ研究

- 高度基礎研究
- 運用研究

グローバル教育・研究

- 北米連携(メリーランド大学)
- ヨーロッパ連携
- アジア連携

サイバーセキュリティ教育部門

- 専任教授(基盤セより配置)
- 兼任教授(基幹教育院, 教材開発セ)
- 兼任准教授(システム情報)
- 兼任助教(MIC)

高度セキュリティ技術研究部門

- 兼任教授(システム情報, IMI)
- 特任准教授(企業)

社会情報研究部門

- 兼任教授(法学研究院)
- 兼任教授(経済学研究院)
- 兼任助教(基盤セ)

海外連携部門

- 特任教授(メリーランド大学)
- 特任准教授(メリーランド大学)

企業共同研究

- 学生向け実用講義
- 企業人向け高度セミナー

サイバーセキュリティ連携

- 組織内連携
 - 情報統括本部
 - 施設部、情報システム部
- 大学連携
- 政府連携, NISC
- 研究所、企業連携
 - NICT、JPCert、IPA
 - セキュリティ関連企業(富士通、NEC、日立、など)
- 国際連携

事例研究・サイバーセキュリティ対策運用研究

- 組織内CSIRT (Computer Security Incident Response Team)

共同研究部門への展開



サイバーセキュリティセンターの将来構想

目標

サイバーセキュリティ教育プログラムの研究開発

- ・ 基幹教育
- ・ 国際教養学部教育
- ・ 学部教育
- ・ 大学院教育
- ・ 専門教育

サイバーセキュリティ研究

- ・ 安全・安心のための研究
- ・ 高度防御研究

社会国際連携研究

- ・ メリーランド大学
- ・ 情報倫理・法律
- ・ セキュリティインシデントによる負の経済影響

世界標準の大学・大学院のサイバーセキュリティ総合教育プログラムの開発

セキュリティ対策技術の**実用化**: 教育、研究、事務活動の向上に貢献

戦略的セキュリティ対策: 受け身ではない、能動的な対セキュリティ技術

サイバーセキュリティ**社会科学**

効果

大学として**国の責任を果たす**

- ・ サイバーセキュリティ基本法順守
- ・ リテラシの向上
- ・ 人材育成
- ・ 高度な技術開発

グローバル化

- ・ UMBC
- ・ 世界展開

社会貢献

- ・ 実用的なセキュリティ技術

将来性

- ・ **永続的**・陳腐化しない



サイバーセキュリティ総合教育

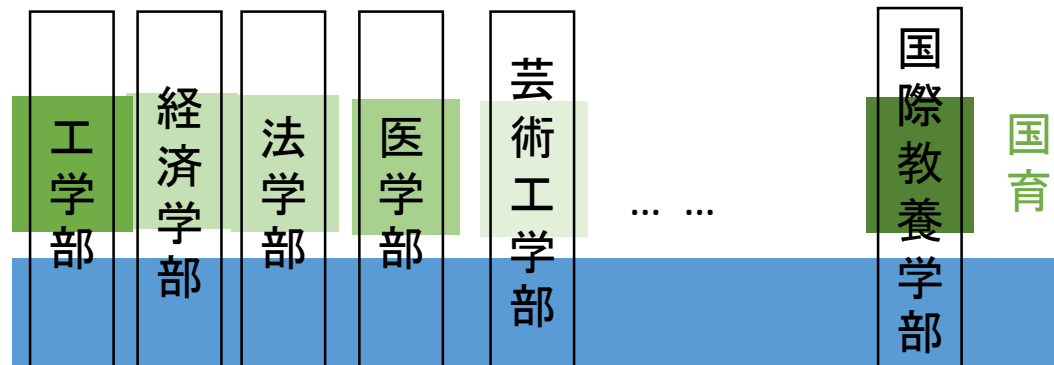
専攻専門教育
スペシャリスト
育成教育

大学院共通
基礎教育



学部教育

学部共通
基礎教育



国際スペシャリスト
育成教育

- シラバス
- 教育レベルの選択
- 教材

サイバーセキュリティに関する専門知識
教育の質の保証(世界標準)
学部・専攻別に必要になる知識の分類
スペシャリスト育成に必要な要件

情報レイヤ

多角的な視野が必要

横断的レイヤ

グローバル
レイヤ

政治レイヤ

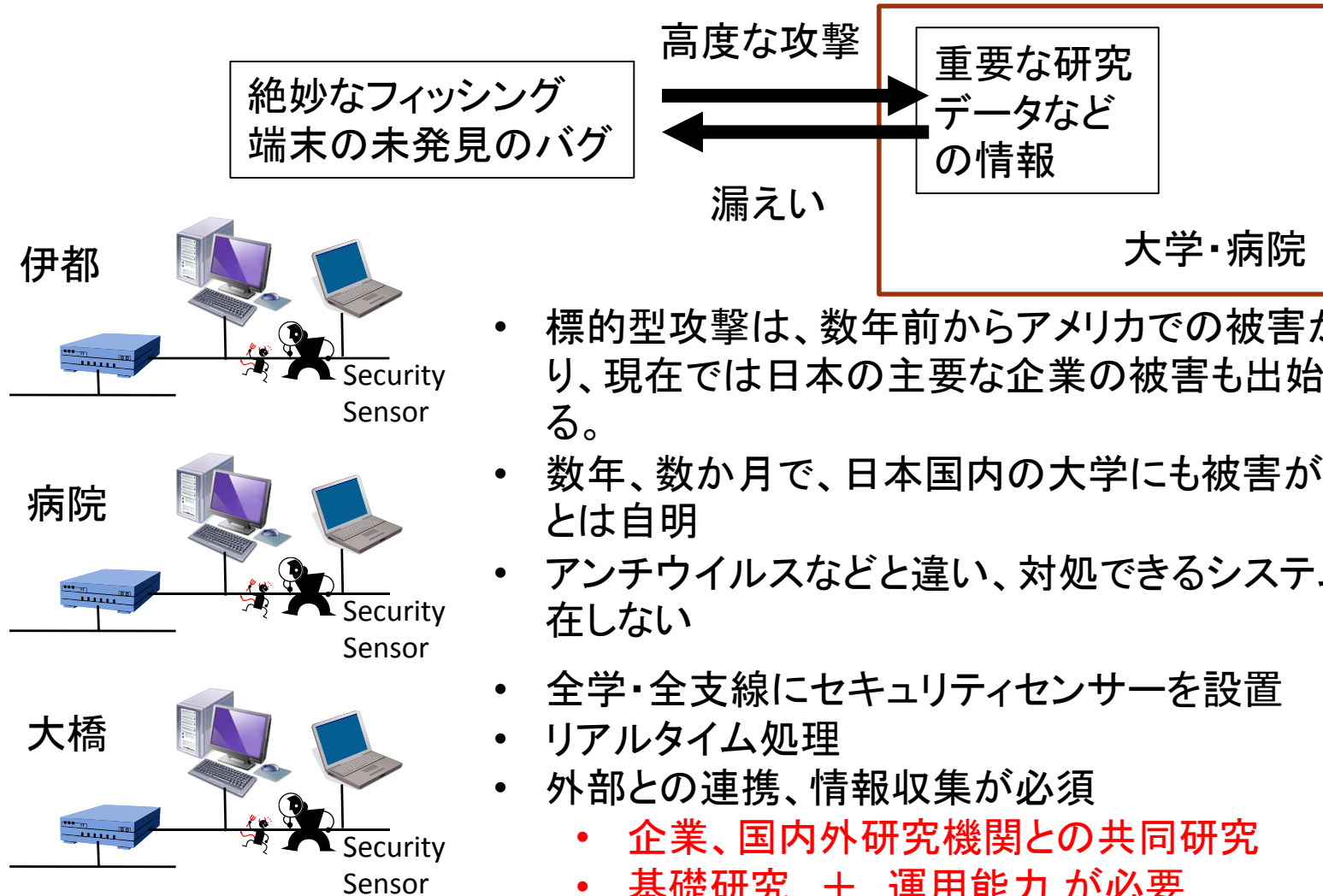
UMBC 連携

世界標準となる学部～大学院
サイバーセキュリティ総合教育プログラムの研究開発



Cyber Security Center

戦略的セキュリティ対策 標的型攻撃への対応



- 標的型攻撃は、数年前からアメリカでの被害が始まり、現在では日本の主要な企業の被害も出始めている。
- 数年、数か月で、日本国内の大学にも被害が出ることは自明
- アンチウイルスなどとは違い、対処できるシステムは存在しない
- 全学・全支線にセキュリティセンサーを設置
- リアルタイム処理
- 外部との連携、情報収集が必須
 - 企業、国内外研究機関との共同研究
 - 基礎研究 + 運用能力が必要
 - 戦略的セキュリティ対策研究



スケジュール案

2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

教育研究開発拠点の整備,
競争的資金, 概算要求

- プロジェクト申請(大型科研費, CREST, SCOPE他)
- 企業等との共同研究検討
→複数企業参画による共同研究部門(COOPプログラム)

先端／連携研究の推進

- サイバービッグデータから未知の脅威を発見する技術の開発
- サイバーセキュリティにまつわる法制度や社会現象の研究
- プライバシー保護, サイバー犯罪抑止技術の開発

基礎教育プログラムの開
発・基幹教育の実施

- 基礎教育用プログラムの開発
- 基幹教育での実施
- 全ての学生が受講できるようカリキュラムの調整
Cyber Security for All

先端教育プログラムの開
発・プロフェッショナル育成

- 先端教育プログラムの開発
- 専門的な知識を身につける教育プログラムの開発
- 学部、大学院への提供、一部で実施
- UMBCとの連携に基づくEducation Share
- 国際教養学部(仮称)での専門教育の設計と実施
- 先端プログラムによるプロフェッショナル育成
- 企業と共同実施, 社会への成果フィードバック

センター組織の拡充

- 情報基盤研究開発センター, システム
情報科学研究院, その他サイバーセ
キュリティに関連する部局等で全学的
に, 拡充計画を検討し, 実施



Cyber Security Center

協力体制

サイバーセキュリティに
関する教育開発

安全・安心なインフラ
実現に関する

社会・国際連携、
貢献

九州大学
教育機関
自治体

基幹教育院
システム情報
教材開発センター

情報基盤研究開発
センター
システム情報、IMI
病院

経済学、法学

日本国の他大学

自治体

国際連携

メリーランド大学 UMBC

産学官連携

奈良先端科学技術大学
院大学
国立情報学研究所
慶応大学SFC

セキュリティ製品開
発企業

文科省
総務省

セキュリティ系研究機関(NICT)

情報処理推進機構(IPA)

サービスプロバイダ系企業

NISC(内閣官房情報セキュリティ
センター)

